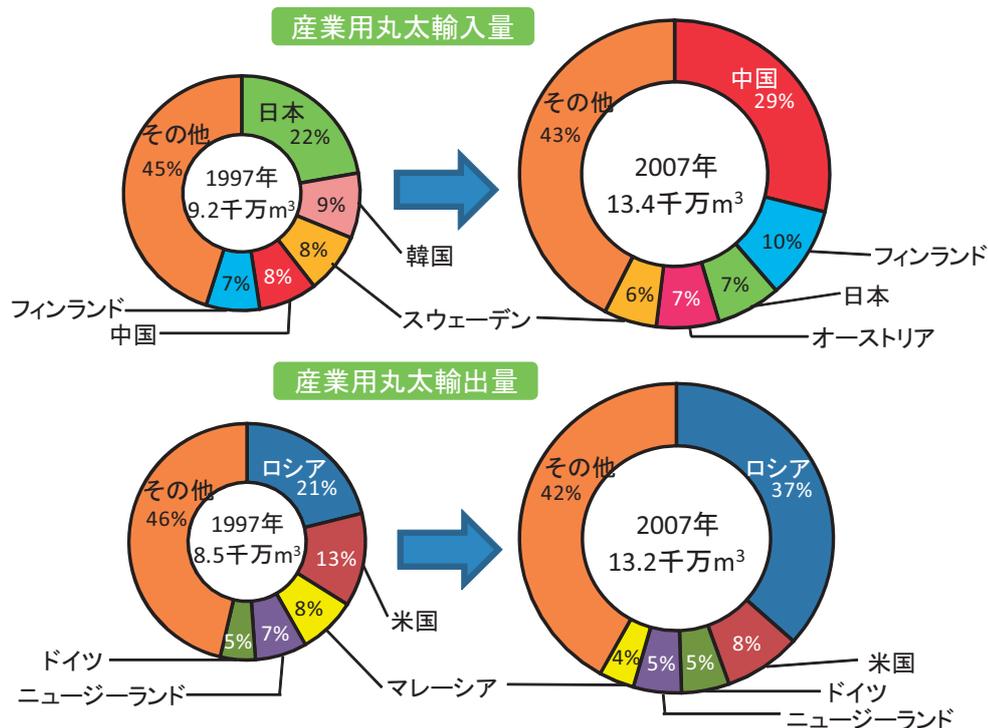


第IV章 林産物需給と木材産業

1 世界の木材貿易をめぐる状況

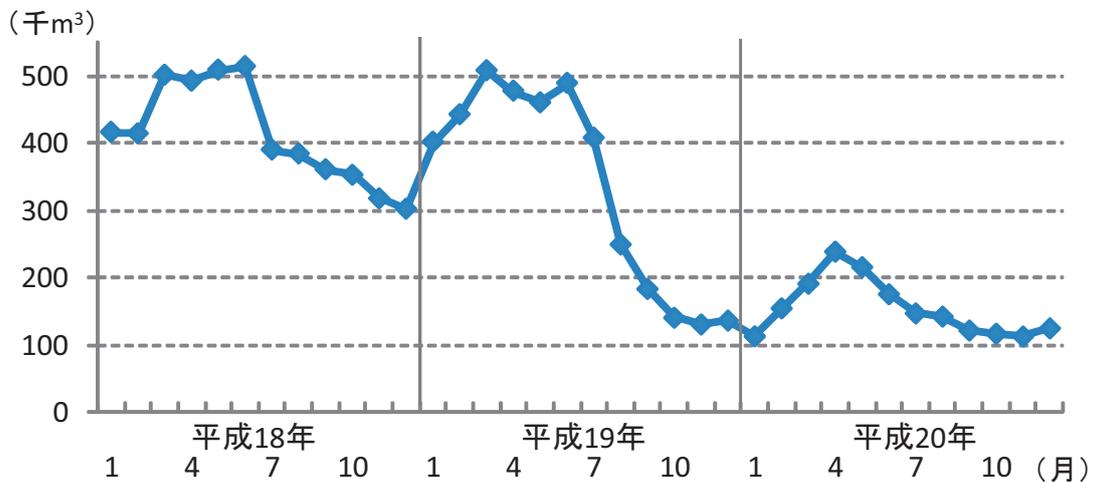
- 世界の木材需要は長期的に増加傾向。2007年の世界の産業用丸太消費量は17億722万 m^3 で、10年前に比べて11%増加。同期間に産業用丸太の輸出入量もそれぞれ1.5倍程度に拡大し、輸出国ではロシアが4割、輸入国では中国が3割を占め、その存在感が増大。
- ロシアは2007年7月より丸太輸出関税を段階的に引上げ。我が国をはじめ世界の木材需給への影響が懸念。
- 持続的な森林資源の利用に向け、適正に生産された木材を利用する取組の一環として、合法木材の利用の取組や森林認証の取得の広がりがみられるところ。

産業用丸太主要輸出入国の輸出入量の変化



資料：FAO「FAOSTAT」（2009年1月12日最終更新で、2009年3月31日現在で有効なもの）

我が国の北洋材丸太輸入量の推移

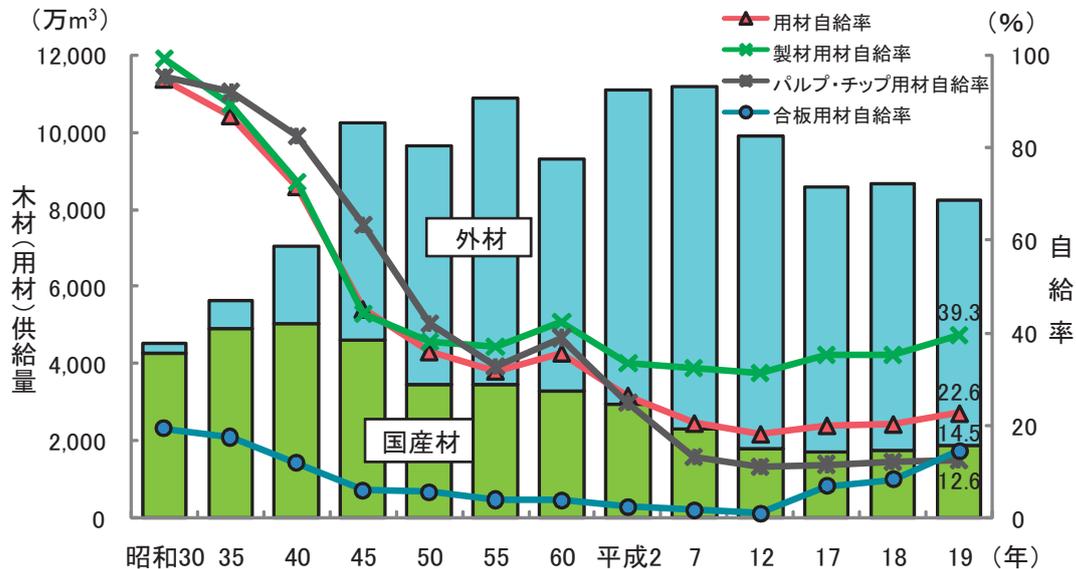


資料：財務省「貿易統計」

2 我が国における林産物需給の概況

- 平成19年の木材需要量（用材）は、新設住宅着工戸数が大きく減少したことを受け、対前年比5.1%減の8,237万m³。特に、建築用途が大半を占める製材用材、合板用材が大きく減少。平成20年には景気後退等により更に減少する見込み。
- 供給別にみると、外材供給量が大きく減少したのに対し、国産材供給量は製材、合板用途を中心に増加。平成19年の自給率は22.6%となり3年連続で上昇。

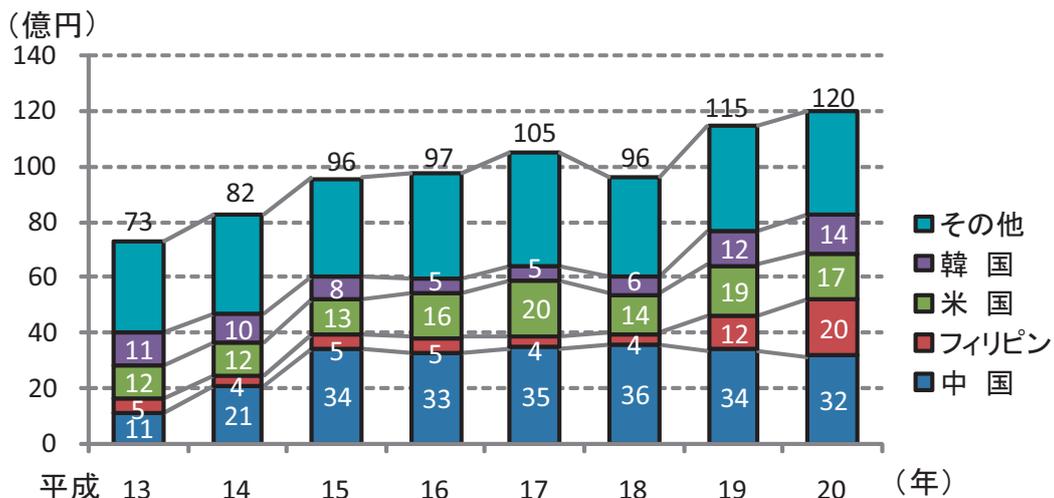
我が国の木材供給量（用材）と自給率（丸太換算）の推移



資料：林野庁「木材需給表」

- 木材輸出は近年増加傾向にあり、平成20年の輸出額は120億円。なかでも中国や韓国向けの製材や丸太の輸出額が増加。
- 平成19年の特用林産物の生産額は2,899億円で、きのこ類が全体の約8割。特用林産物の振興は、山村地域の活性化や里山林等の適切な維持管理を進める上で重要。

我が国の木材輸出額の推移

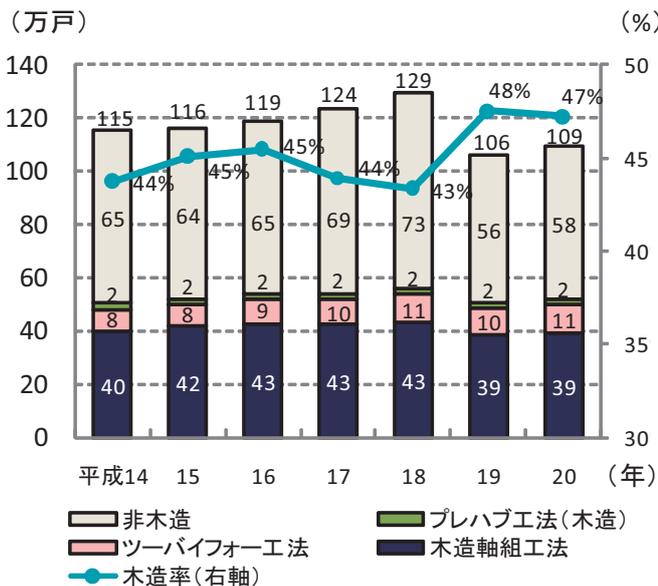


資料：財務省「貿易統計」

3 木材産業の動向

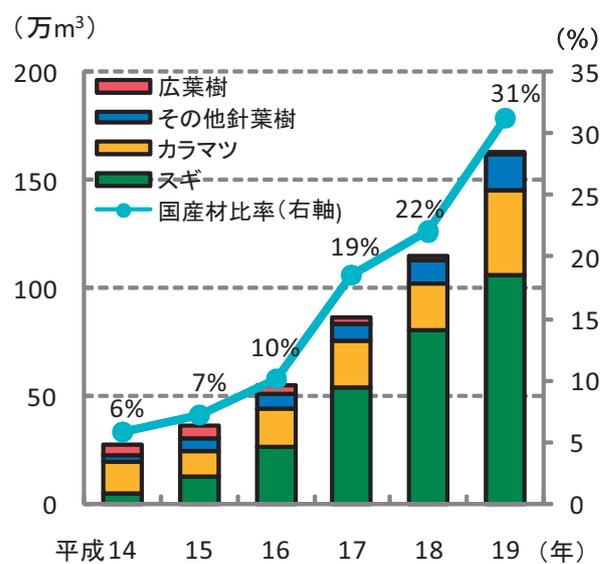
- 平成19年の新設住宅着工戸数は、改正建築基準法の影響等により対前年比18%減の106万戸。平成20年においては、その影響は収束していくものの、秋以降の景気後退等の影響により住宅需要は停滞し109万戸。
- プレカット加工の進展や木材製品の品質・性能に対する需要者ニーズの高まりを受け、集成材や構造用合板、人工乾燥材の利用が増加。合板生産においては、平成19年には合板用素材に占める国産材の割合は31%に増加。
- 製材工場は、小規模な工場数が大きく減少する一方で、工場数では6%にすぎない大規模工場が素材消費量の過半を占める構造。合板工場、集成材工場は共に工場数が近年減少傾向。これら製材工場等では、平成20年秋以降の急速な景気後退を受け、生産調整を行う動きがみられたところ。

工法別の新設住宅着工戸数と木造率の推移



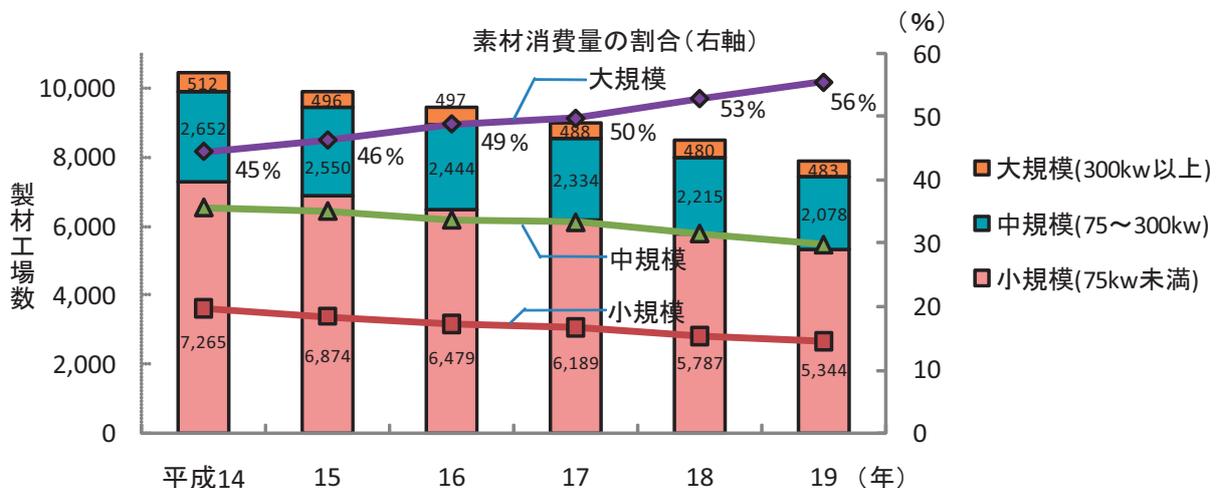
資料：国土交通省「住宅着工統計」

合板用材への国産材供給量の推移



資料：農林水産省「木材需給報告書」、「木材統計」

出力規模別の製材工場数、素材消費量の割合の推移



資料：農林水産省「木材需給報告書」、「木材統計」

注：製材工場出力数と年間素材消費量の関係は次のとおり。

75kw未満：2千m³未満、75kw以上300kw未満：2千m³以上1万m³未満、300kw以上：1万m³以上

- 外材輸入をめぐる情勢の不透明さ、木材加工技術の向上等を背景として、製材工場や合板工場では原料を国産材に転換する動きを加速するなど、国産材を取り巻く状況は大きく変わりつつある状況。
- このような中、木材産業は、原木の安定的な確保について林業サイドと連携を図りつつ、需要者ニーズに応えた品質・性能の確かな国産材製品を安定的に供給する体制づくりを進めていくことが重要。

＜事例：顔の見える木材での家づくりの取組＞

高知県のR協議会では、柱や梁などの木造基本構造体の材料一式を「れいほくスケルトン」として商品化し、手軽で本格的な木造住宅の普及に取り組んでいる。スケルトンには、地域の製材業者が地元のスギ材を用途別に規格化して生産した「れいほく規格材」を、含水率・強度を測定した上で適所に配置して使用している。同協議会では、消費者を対象とした伐採現場や製材工場等の見学会を実施するなど、生産者と消費者のつながりづくりを目指した取組を行っている。



＜事例：新生産システムによる製材工場の整備＞

熊本モデル地域では、M社、熊本県森林組合連合会等24の事業者が参画して、年間原木消費量10万m³を目標とする新たな製材工場を設立した。原木の調達には熊本県森林組合連合会が窓口となり各組合員と協定を締結して行い、最新の製材ライン、容量150m³の大型乾燥機等の導入により、高品質の無垢の間柱等の生産に取り組んでいる。



＜事例：流通コストの低減により山元への還元を図る取組＞

兵庫県のS協同組合は、地元の素材生産業者、製材業者、工務店の5社から構成される事業体である。素材生産から工務店までの木材の流れを1事業体が担うことにより流通コストを低減させている。また、利用価値の低かった原木の辺材部分も有効活用するなど歩留まりの向上に取り組んでいる。これらによるコストの低減分は原木購入価格に反映させ、適正な利益を山元に還元することを目指している。

